



第3部

男女共同参画社会づくりの推進状況

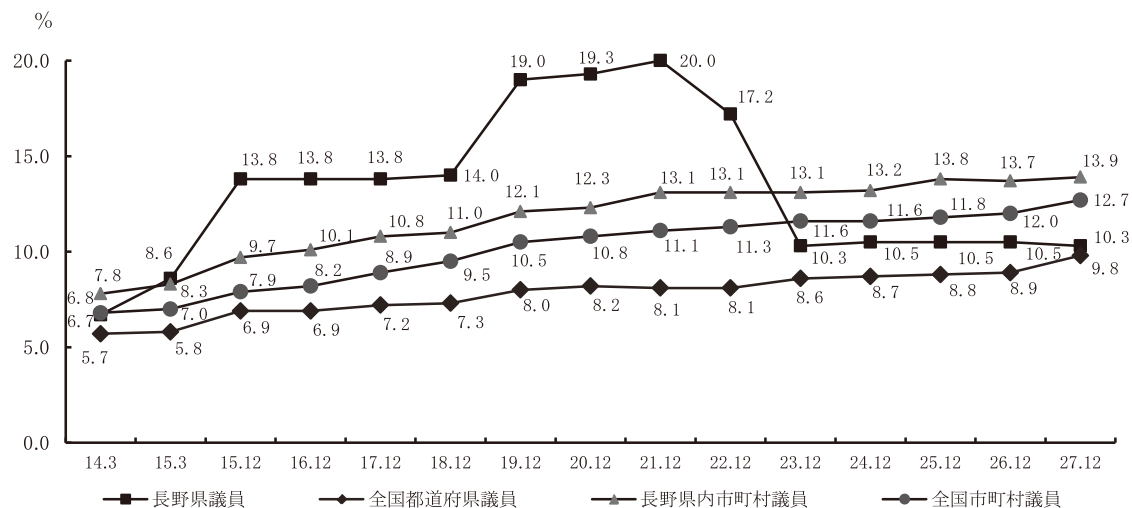
(1)男女共同参画社会づくりに関わる主な状況

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

● 議会における女性議員の状況

平成 27 年 12 月現在、長野県議会における女性議員は、議員総数 58 人に対し 6 人で、女性比率は 10.3%となり比率では全国 19 位です。

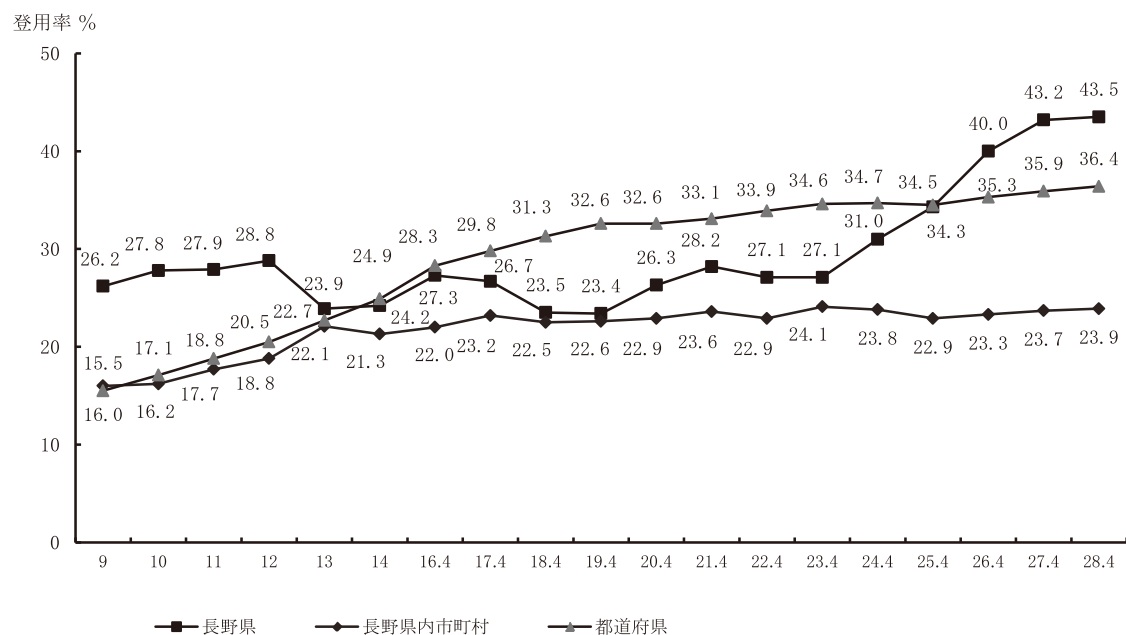
全国の市町村議会における女性議員の割合は 12.7%、長野県の市町村議会では 13.9%となっています。



(総務省調)

● 審議会等における女性委員の状況

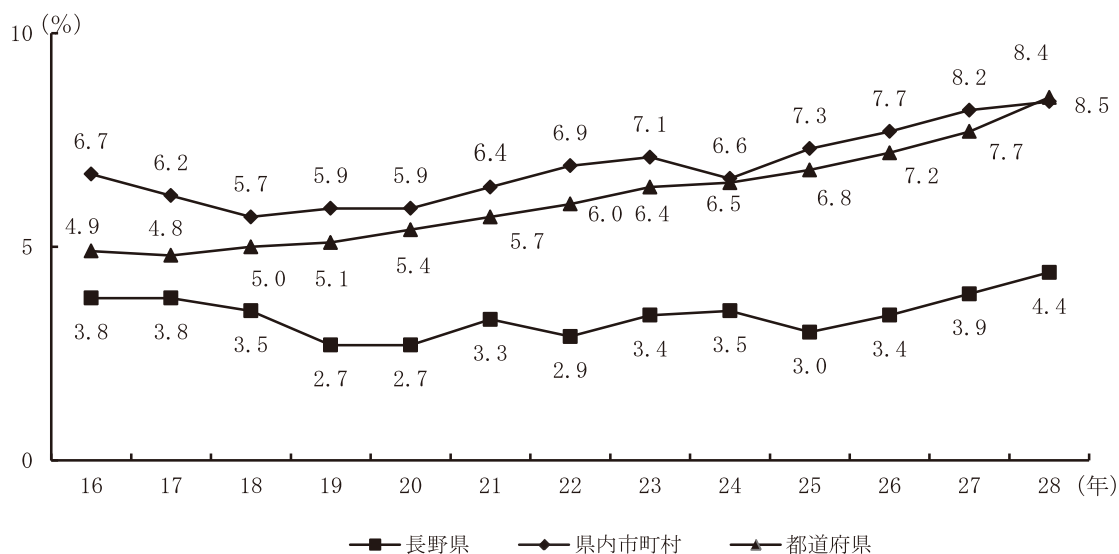
第 4 次長野県男女共同参画計画においては、県の審議会等における女性委員の割合を平成 32 年度までに 50%にすることを目標にしています。平成 28 年 4 月 1 日現在、委員総数 1,040 人のうち女性委員は 452 人で、女性比率は 43.5%となっています。



(内閣府、長野県県民文化部調)

● 県・市町村職員の管理職に占める女性の割合

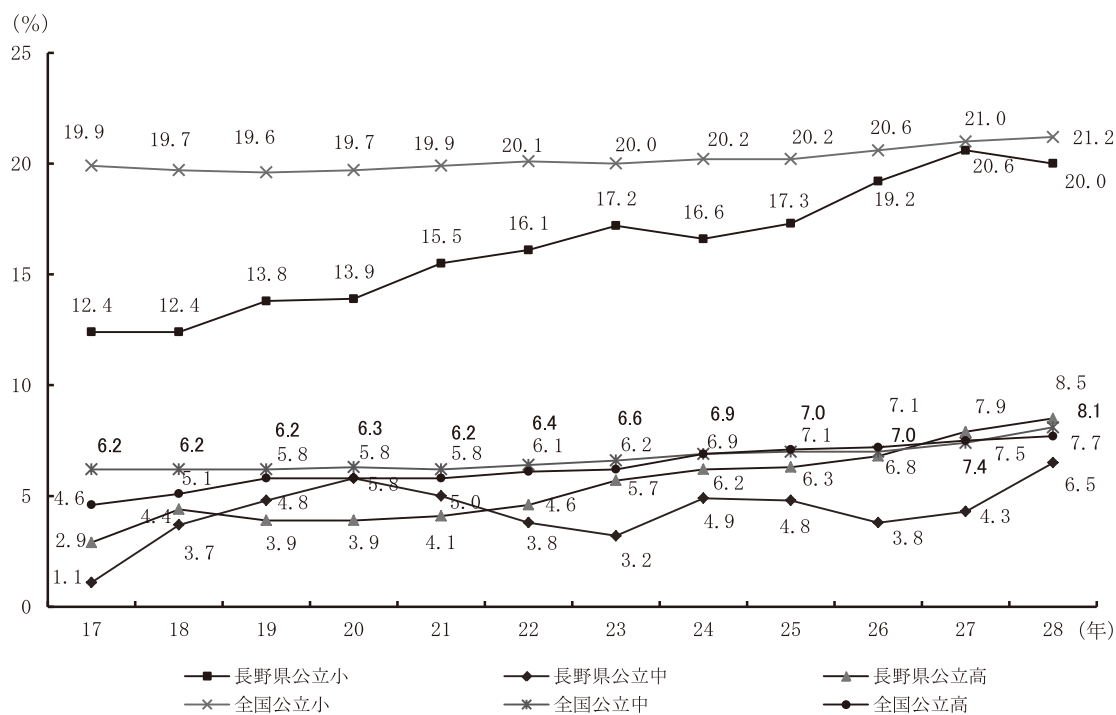
平成 28 年 4 月 1 日現在の公務員の状況をみると、課長級以上の管理職に占める女性の比率は、長野県職員で 4.4%、市町村職員では 8.4%となっています。



※各年 4 月 1 日現在（都道府県は県警本部を含む）（内閣府、長野県県民文化部調）

● 公立学校の女性管理職の状況

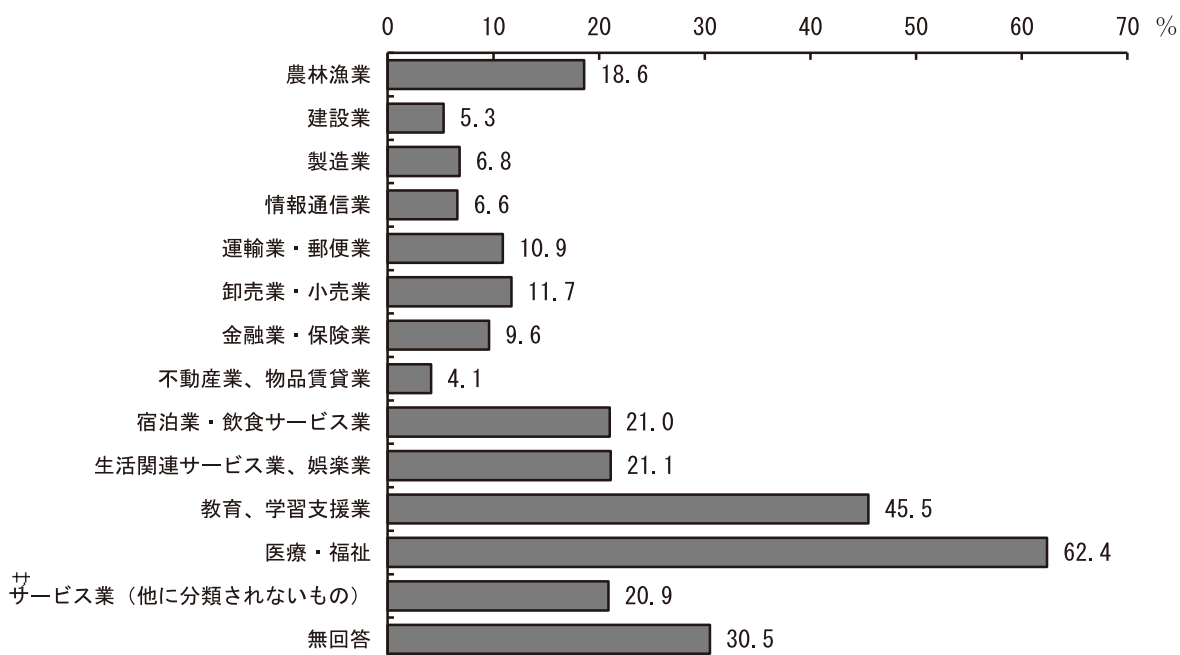
平成 28 年 5 月 1 日現在、県内の公立学校の女性校長・教頭の割合は、小学校で 20.0%に減少した一方、高等学校で 8.5%、中学校で 6.5%に上昇しています。



※各年 5 月 1 日現在（学校基本調査、長野県県民文化部調）

● 企業の管理職に占める女性の割合

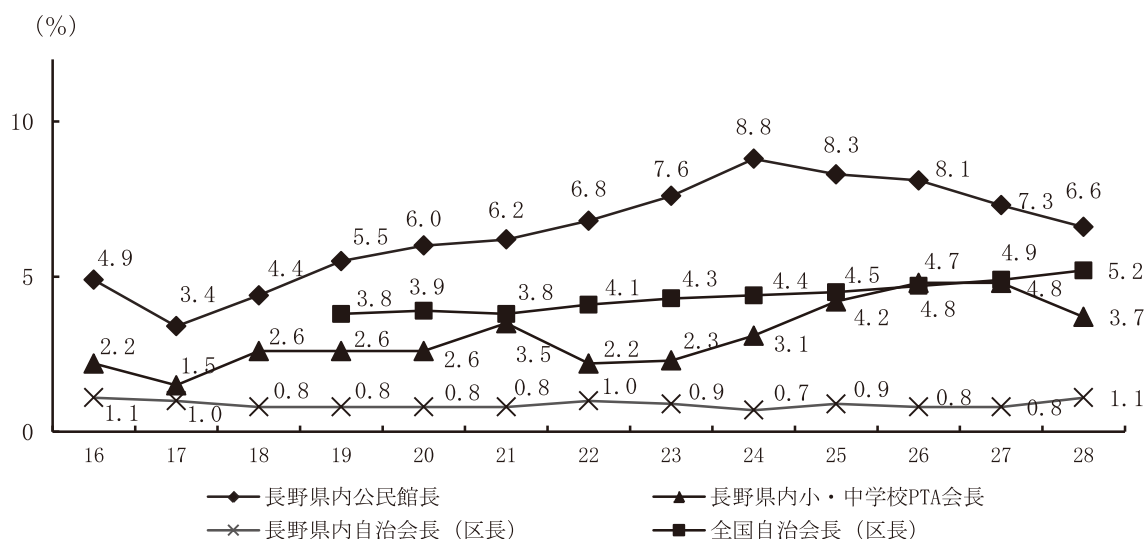
医療・福祉の 62.4%、教育、学習支援業の 45.5%以外の業種は、女性の割合は 25%未満で、女性の参画は進んでいない状況がうかがえます。



（長野県男女共同参画推進県民会議「女性雇用環境調査」（平成 26 年度））

● 小・中学校 P T A 会長、自治会長（区長）、公民館長の状況

平成 28 年 4 月 1 日現在、自治会長に占める女性の割合は長野県で 1.1%となっています。また、長野県の小・中学校の P T A 会長に占める女性の割合は 3.7%、公民館長に占める女性の割合は 6.6%となっています。

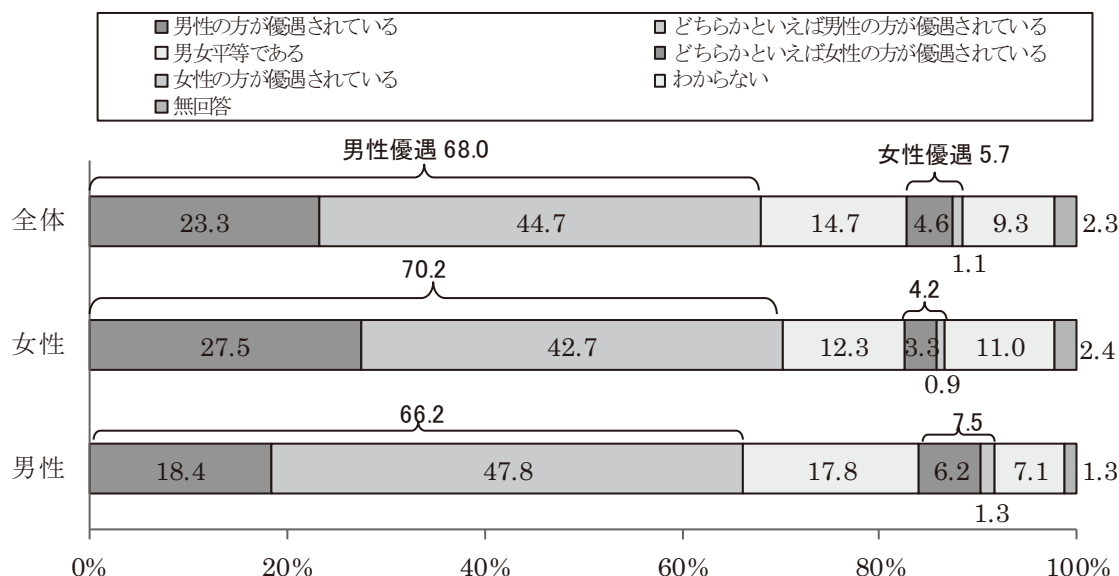


※各年 4 月 1 日現在（内閣府、長野県県民文化部調）

雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大

● 職場における男女の地位の平等感について

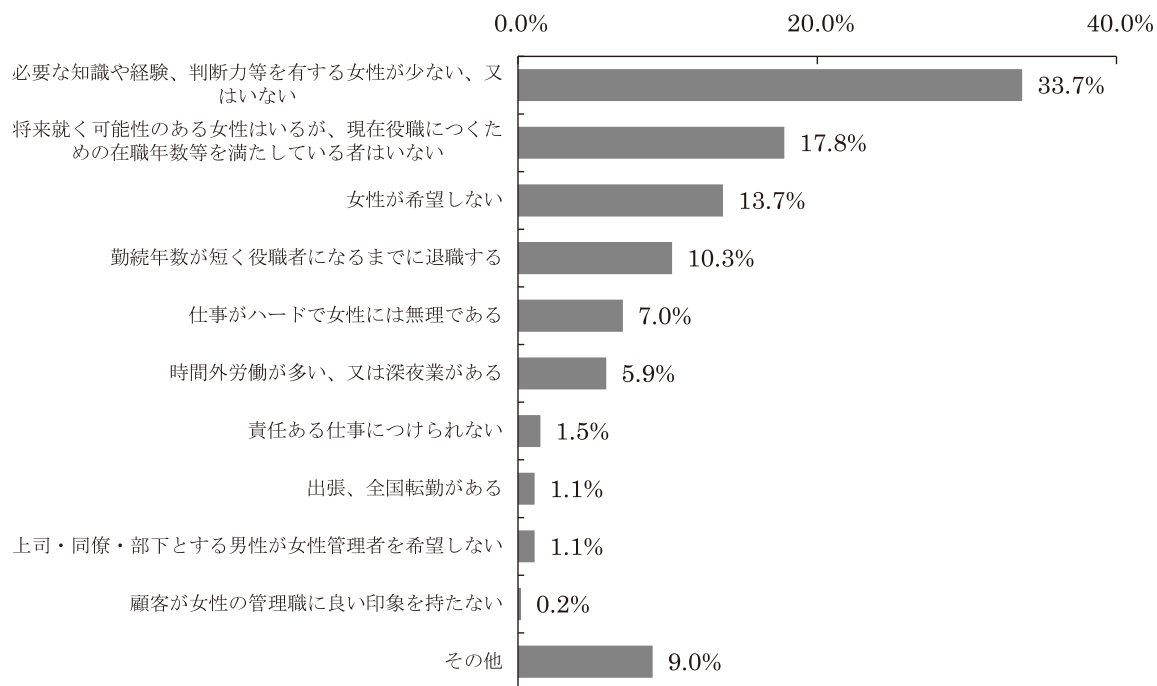
「男性の方が優遇されている」または「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は女性 70.2%、男性 66.2%となっています。



(長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査(平成26年度)」)

● 企業等の女性登用が少ない理由

「必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ない、又はいない」が最も高く(33.7%)、「役職に就く在職年数を満たしていない」(17.8%)、「女性が希望しない」(13.7%)の順となっています。

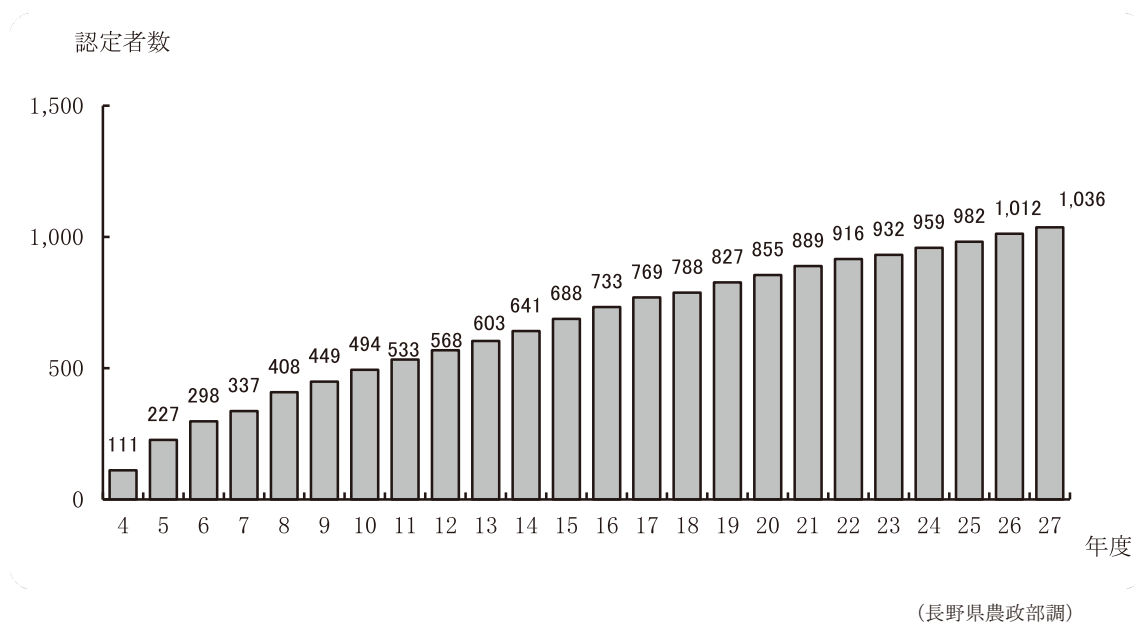


(長野県男女共同参画推進県民会議「女性雇用環境調査」(平成26年度))

農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進

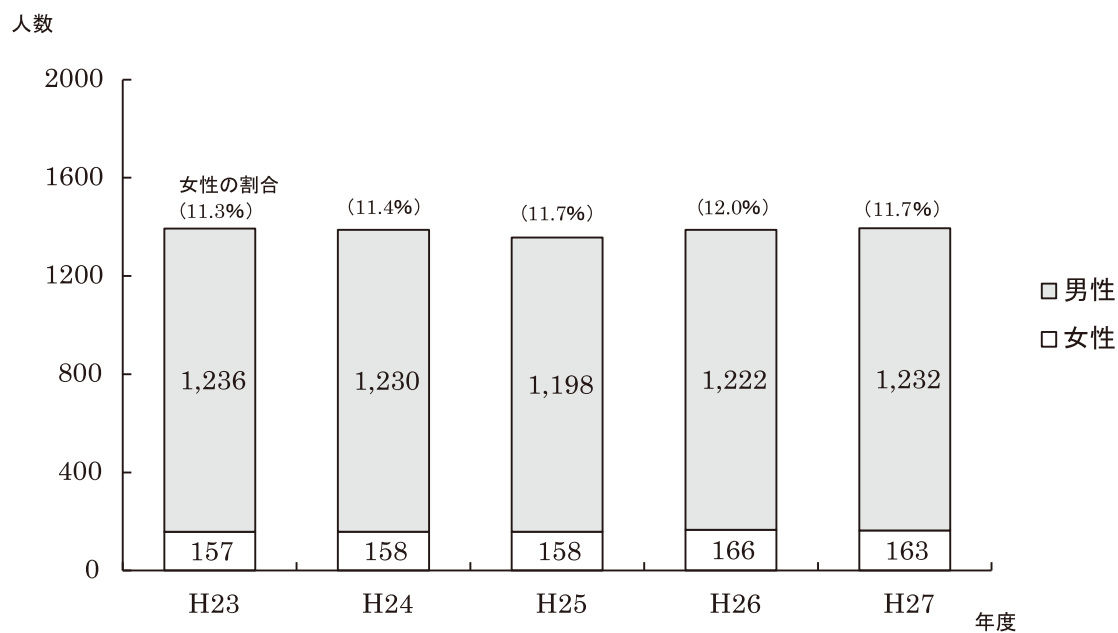
● 長野県農村生活マイスター認定者数

地域農業の振興や男女共同参画推進の実践的女性リーダーである「農村生活マイスター」の認定者は1,036人となっています。



● 長野県における農業委員に占める女性の割合

平成 27 年度の農業委員に占める女性の割合は、11.7%となっており、全国平均 7.4%を大きく上回っている。

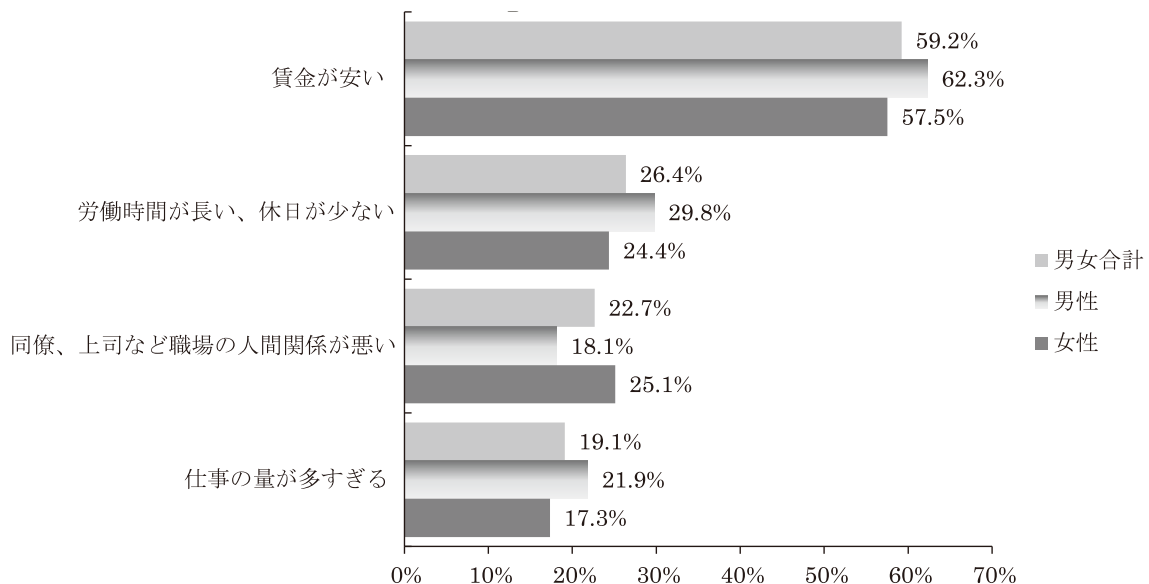


(農林水産省経営局調 (数値については各年度 10 月 1 日現在、ただし、平成 27 年度は 9 月 1 日現在))

男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

● 労働条件や職場環境などの不安、悩み、不満がある場合の主な理由

労働条件に対する悩み、不満がある人の割合は、男女ともに約6割となっており、そのうち男性29.8%、女性24.4%の人が「労働時間が長い、休日が少ない」と回答しています。

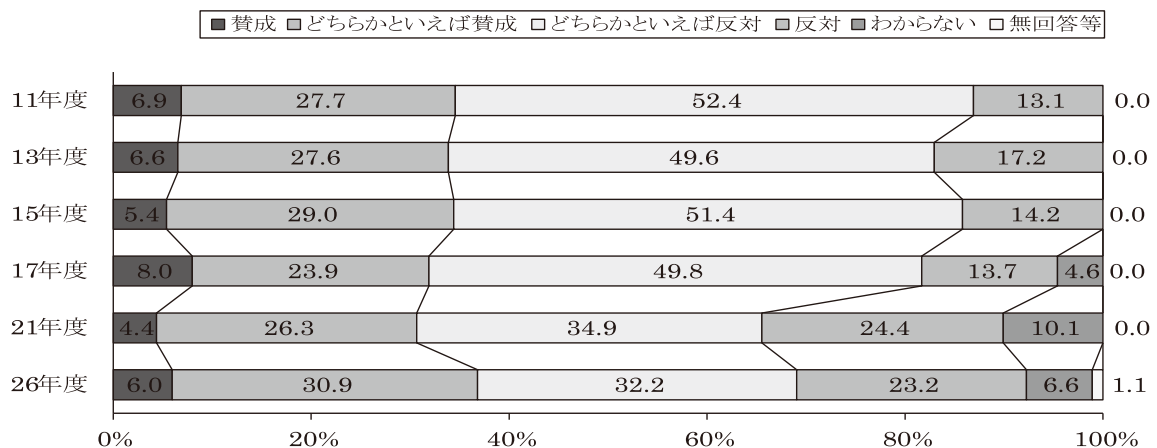


（長野県男女共同参画推進県民会議「女性雇用環境調査」（平成26年度））

社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革

● 「男は仕事、女は家庭」という性別によって役割を固定する考え方について

平成26年度「反対」、「どちらかといえば反対」とする人は、55.4%となっています。また、女性に比べ男性の方が性別によって役割を固定する割合が高くなっています。

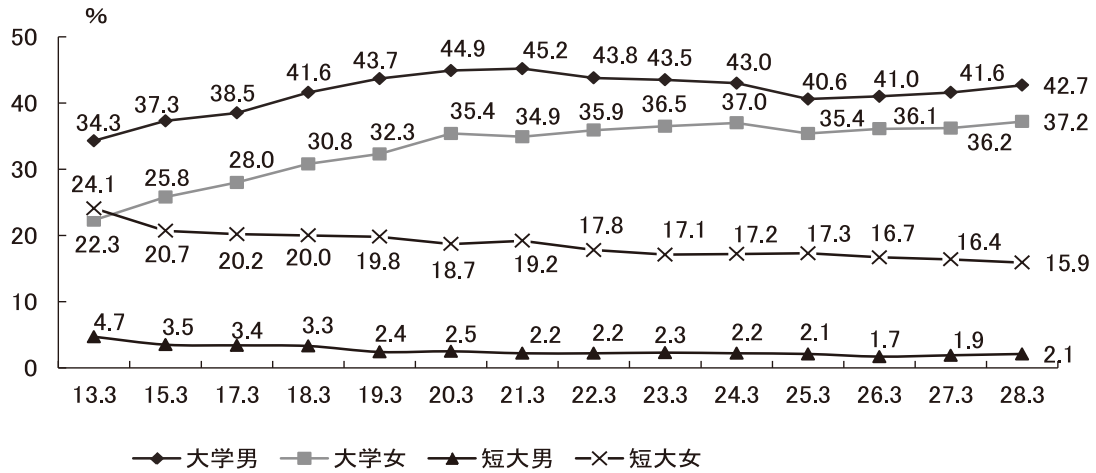


（長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」（平成26年度））

男女共同参画を推進する教育・学習の充実

● 男女別大学・短大進学率の推移（長野県）

大学進学率は男女ともに前年を上回り、女子進学率は 37.2%、男子進学率は 42.7% に上昇しています。一方で、女子の短大への進学率は減少しています。

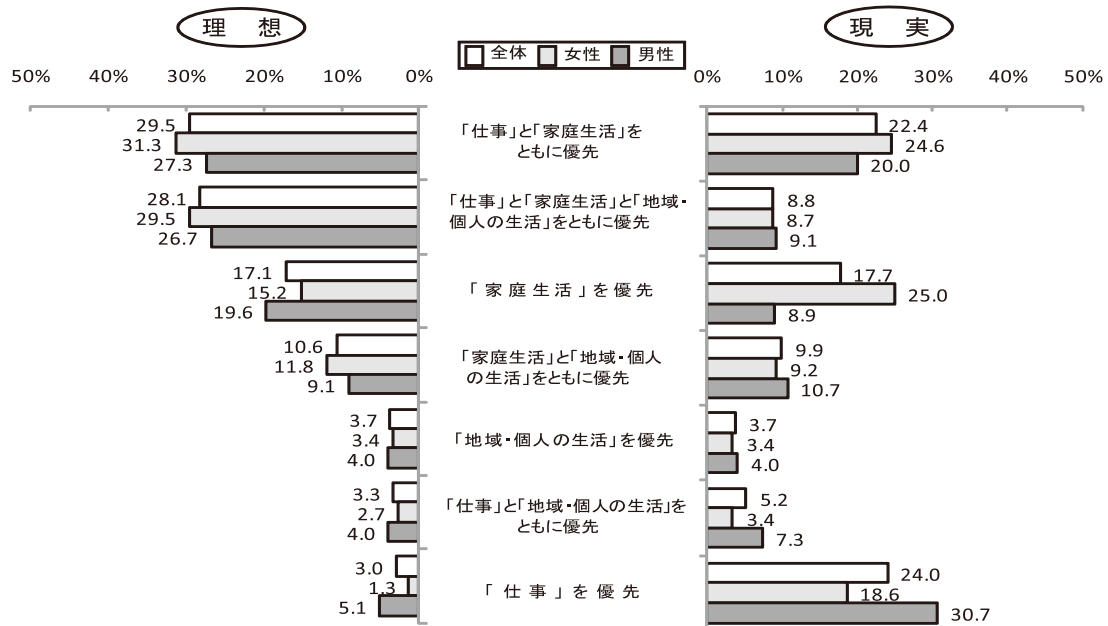


（文部科学省「学校基本調査」）

男性にとっての男女共同参画の推進

● ライフスタイルの理想と現実について

男性も女性も「仕事と家庭生活」や「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」の優先を理想としていますが、現実では、男性は「仕事」を優先、女性は「家庭生活」を優先とする割合が高くなっています。

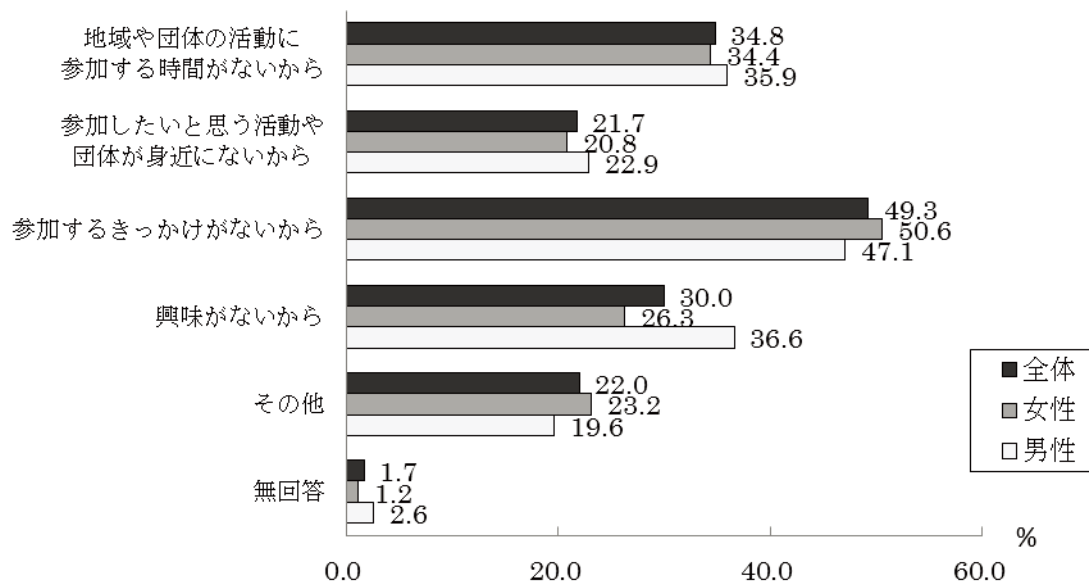


（長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」（平成 26 年度））

地域・防災分野における男女共同参画の推進

● 地域活動に参加していない理由について

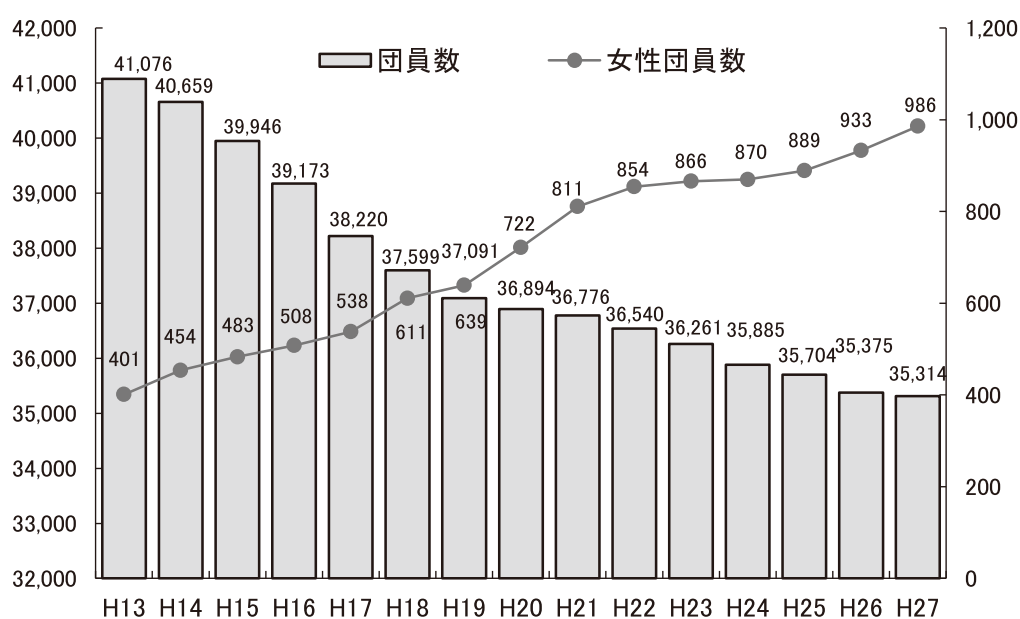
「県民意識調査」では、参加している地域活動がない人（41.1%）のうち、参加しない理由を「地域や団体の活動に参加する時間がない」と回答した人の割合は34.8%となっています。



（長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」（平成26年度））

● 長野県の消防団員数と女性消防団員数

県内の消防団員数は都道府県別で全国で3番目に多いものの、減少傾向が続いています。一方、女性消防団員数は年々増加していて、多岐にわたる活動を行っています。

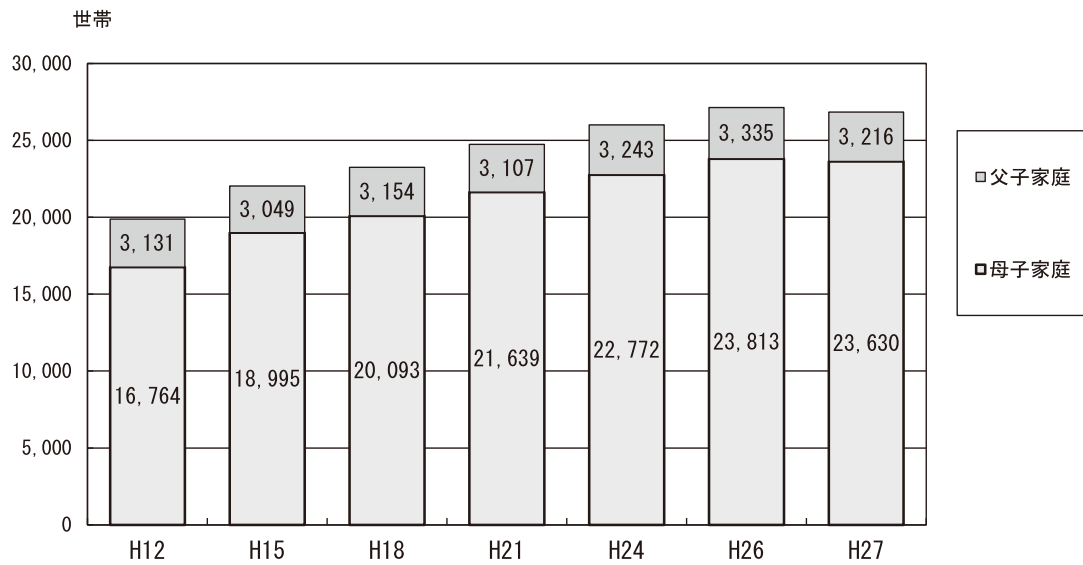


（長野県危機管理部作成 出典：消防庁組織概要調査）

困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

● ひとり親家庭の世帯数の推移

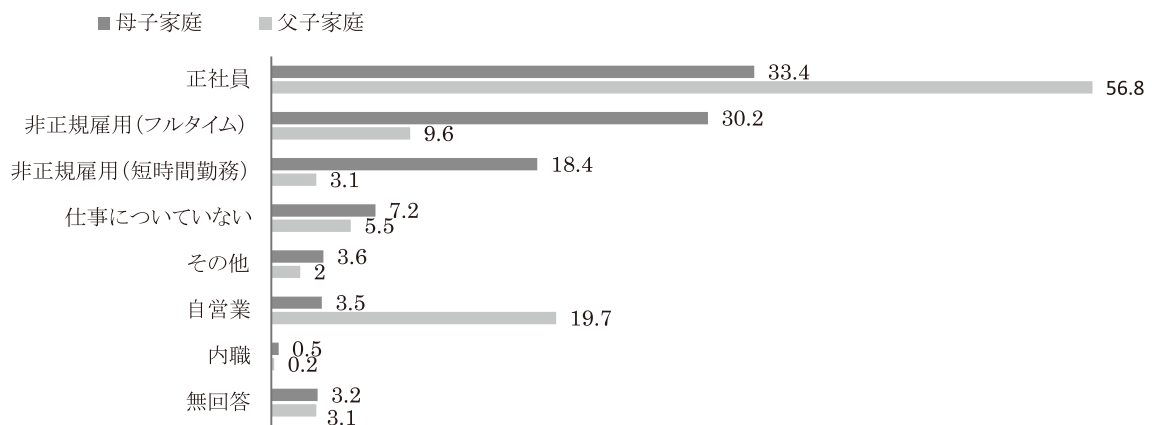
平成 27 年度のひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）の世帯数は、母子家庭 23,630 世帯、父子家庭 3,216 世帯となっています。



母子家庭：各年 6 月 1 日現在、父子家庭：各年 8 月 1 日現在（長野県県民文化部調）

● ひとり親家庭の勤務形態

ひとり親家庭、特に母子家庭の増加が続いていますが、非正規雇用や子育てとの両立で十分に働くことができないために低所得の世帯が多く、所得格差が拡大する一因になっていると考えられます。

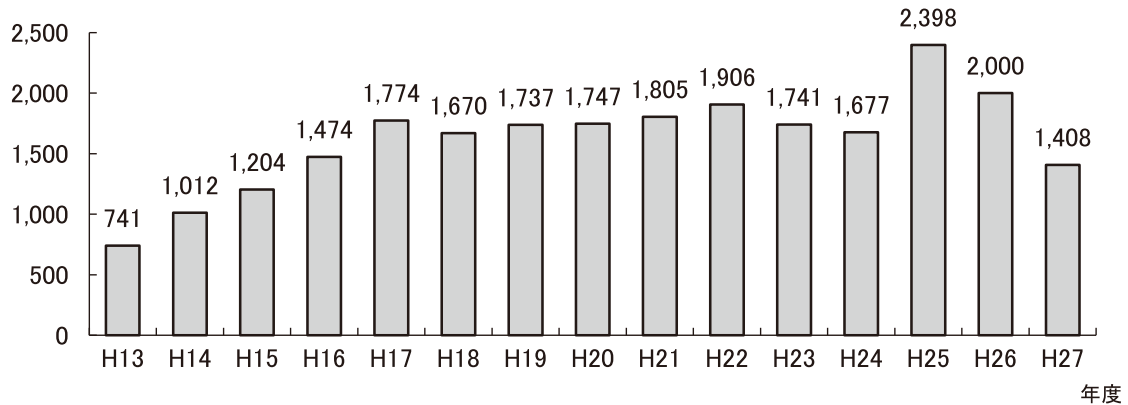


（長野県県民文化部「長野県ひとり親家庭実態調査」（平成 27 年度））

女性に対するあらゆる暴力の根絶

● DV（配偶者間暴力：ドメスティックバイオレンス）相談件数の推移（長野県）

平成 27 年度の県女性相談センター等の相談機関が受け付けたDV相談件数は、1,408 件で対前年度比 592 件（29.6%）の減少となりました。

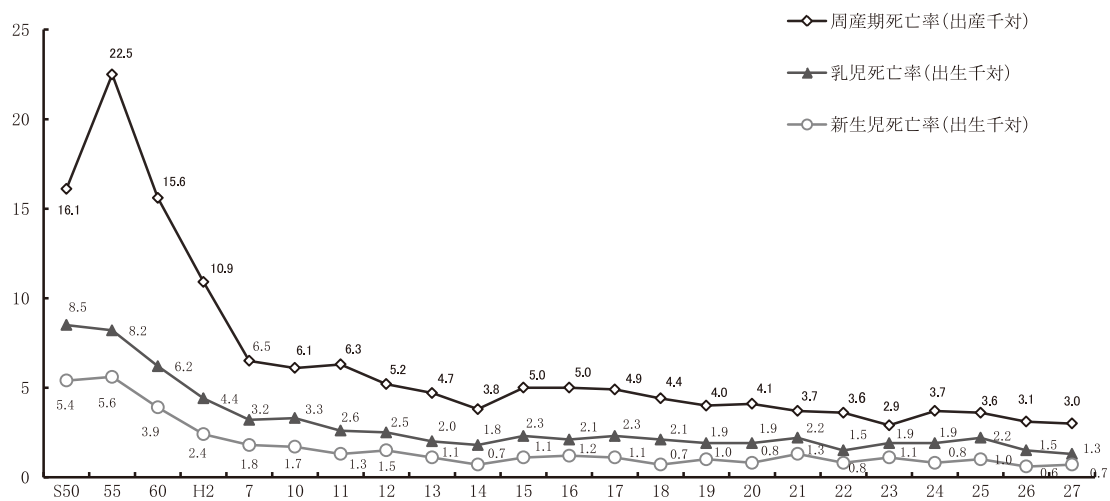


（長野県県民文化部調）

生涯を通じた男女の健康支援

● 母子保健関係指標（長野県）

妊娠22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡とを合わせた周産期死亡率、乳児死亡率、新生児死亡率は医療技術や保健の充実を背景に低位で推移しています。



（厚生労働省「人口動態調査」）

男女共同参画に関する指標

区分	項 目		単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考
人 口 等	年少人口割合		%	12.8	12.6	人口異動調査(県)	H28.10.1	半年ごと
	老年人口割合		%	30.7	27.3	人口推計(国)	(国は概算値)	
	一世帯当たり人数		人	2.66	2.42	国勢調査	H22	5年ごと
	高齢者のみの世帯の割合		%	19.4	18.2			
	平均寿命	女性	年	87.69	87.05	長野県簡易生命表(県)	H26(県)	毎年
		男性	年	81.48	80.79	簡易生命表(国)	H27(国)	
	出生数		人	15,638	1,005,677	人口動態統計	H27	毎年
	合計特殊出生率			1.58	1.45			
	婚姻率	人口千対	件	4.6	5.1			
	離婚率	人口千対	件	1.62	1.81			
	平均初婚年齢	女性	歳	29.5	29.4			
		男性	歳	31.3	31.1			
	未婚率(25～29 歳)	女性	%	58.7	59.6	国勢調査	H22	5年ごと
男性		%	71.2	69.6				
進 学 率 等	進学率	高校:女性	%	99.2	99.0	学校基本調査	H28.5	毎年
		〃 :男性	%	98.9	98.5			
		短大:女性	%	15.9	9.2			
		〃 :男性	%	2.1	0.9			
		大学:女性	%	37.2	47.3			
		〃 :男性	%	42.7	51.1			
	就職率	高卒:女性	%	14.1	14.1			
		〃 :男性	%	22.5	21.7			
議 員 等	女性議員の割合	衆議院	%	－	9.3	総務省・内閣府調	H28.10	不定期
		参議院	%	－	20.7		H27.12	毎年
		県議会	%	10.3	9.8			
		市町村議会	%	13.9	12.7			
		市議会	%	14.7	14.5			
		町村議会	%	13.4	9.5			
	審議会等の女性 委員の割合	国	%	－	36.7	内閣府調	H27.9.30	毎年
		県	%	43.5	35.9		H28.4(県) H27.4(国)	
		市町村	%	23.9	－			
	行政委員会の 女性委員の割合	県	%	20.0	18.4	内閣府調		
市町村		%	15.7	－	公職参画状況調査(県)			

区分	項 目		単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考	
管 理 職 等	県職員（一般行政職）の女性管理職 (課長相当職以上)の割合		%	4.0	7.2	内閣府調	H28.4.1(県) H27.4.1(国)	毎年	
	女性校長の割合 (公立学校)	小学校	%	16.5	19.2	学校基本調査	H28.5	毎年	
		中学校		5.6	6.3				
	高等学校	7.4		7.3					
	女性教頭の割合 (公立学校)	小学校	%	23.4	23.2				
		中学校		7.4	9.8				
	高等学校	9.3		8.1					
	女性自治会長の割合		%	1.1	4.9	内閣府調	H28.4(県) H27.4(国)	毎年	
	女性公民館長の割合		%	6.6	—	公職参画状況調査(県)			
	小中学校の女性 PTA 会長の割合		%	3.7	—				
		企業における 女性管理職(課 長相当職以上)	いる企業の割合	%	部長 11.9	部長 9.6	女性雇用環境調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H26(県) H27(国)	県は不定期 国は毎年 (調査項目 不確定)
				%	課長 25.0	課長 17.4			
管理職に 占める割合	%		部長 9.5	部長 5.8					
	%		課長 13.6	課長 8.4					
企業における 女性監督職 (係長相当職)	いる企業の割合	%	22.3	20.1					
	監督職に 占める割合	%	23.5	14.7					
就 業 状 況 等	就 業 率	全体	%	58.9	54.1	国勢調査	H22	5年 ごと	
		女性	%	49.5	44.7				
		高齢者	%	26.7	20.4				
		女性:30～34 歳	%	65.1	60.4				
	有配偶者のうち 女性就業者		%	54.4	46.8				
	賃金の 男女格差 (男性：100)	一般労働者:所定内	%	75.7	72.2				賃金実態調査(県) 賃金構造基本 統計調査(国)
		パートタイム労働者 :時間給	%	93.3	91.1				
	女性の有業率	総数	%	51.1	48.2	就業構造基本調査	H24	5年 ごと	
		15～64 歳		67.9	63.1				
	25～44 歳 育児中	59.3		52.4					
	女子雇用者に占めるパートアルバイトの割合		%	46.1	44.3				
	パートアルバイト女子労働者のうち既婚者の割合		%	86.8	80.2				
育児休業制度のある企業の割合		%	72.1	74.7	女性雇用環境調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H26	県は不定期 国は毎年 (調査項目 不確定)		
介護休業制度のある企業の割合		%	66.3	66.7					
意 識 調 査	「男は仕事、女は家庭」の 考え方に反対する人の割合	女性	%	63.6	58.5	県民アンケート調査(県) 男女共同参画社会に関する世 論調査(国)	H26(県) H28(国)	不定期	
		男性		45.7	49.4				
全体		55.4		54.3					
	「世の中は男女平等」 と感じる人の割合	女性	%	6.9	17.1	県民アンケート調査(県) 男女共同参画社会に関する世 論調査(国)	H26(県) H28(国)	不定期	
		男性		14.4	25.7				
		全体		10.2	21.1				